

令和元年度 財務諸表に対する注記

令和2年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 資産の範囲について

資産の範囲には、現金預金、預り金、法人税等引当金を含めている。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				
退職給与引当資産	0	0	0	0
周年行事積立資産	0	0	0	0
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対する 額
基本財産				
定期預金	4,000,000	0	4,000,000	0
特定資産				
退職給与引当資産	0	0	0	0
周年行事積立資産	0	0	0	0
合 計	4,000,000	0	4,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、原価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
該当無し			

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
全法連助成金	全国法人会総連合	0	7,481,200	7,481,200	0	一般正味財産
県連補助金	熊本県法人会連合会	0	766,000	766,000	0	
合 計		0	8,247,200	8,247,200	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	7,481,200

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載

2. 引当金の明細
財務諸表に対する注記に記載